



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4801 URL <https://www.central.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 後藤 聖治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 安部 宏 TEL 03-5543-1803
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	11,084	1.0	287	△42.8	175	△53.8	767	213.9
2024年3月期第1四半期	10,975	5.6	503	375.6	380	—	244	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 851百万円 (233.6%) 2024年3月期第1四半期 255百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	68.57	—
2024年3月期第1四半期	21.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	40,464	25,473	63.0	2,274.28
2024年3月期	41,628	24,823	59.6	2,216.27

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 25,473百万円 2024年3月期 24,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	23,800	5.3	1,615	9.6	1,360	10.4	800	4.2	71.42
通期	48,600	7.1	3,230	21.7	2,730	25.2	1,620	39.6	144.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期1Q	11,466,300株	2024年3月期	11,466,300株
2025年3月期1Q	265,681株	2024年3月期	265,681株
2025年3月期1Q	11,200,619株	2024年3月期1Q	11,200,639株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境で改善の動きが見られ、緩やかに経済回復基調となった一方で、エネルギー価格の高止まりや原材料価格の高騰による物価上昇により実質賃金はマイナスが続き、家計の消費活動の慎重化の動きが見られるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当フィットネス業界におきましては、小型店業態の拡大等もあり、健康志向の高まりや様々なスポーツへの取り組みも増加傾向にあります。また、パリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により、日本全体のスポーツ熱が高まり、国民のスポーツに対する関心は益々大きくなってきております。

このような環境の中、当社グループは経営理念である『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』のもと、「現在価値の最大化による顧客満足度の向上」を目標とし、接客力・指導力・施設美化の再強化に注力するとともに、安心・安全で快適な環境を提供できるよう努めてまいりました。

店舗につきましては、4月に直営店として「セントラルフィットネスクラブ24福井駅前店」（福井県福井市）の1店舗、業務受託施設として「東住吉スポーツセンター」（大阪市東住吉区）、「西屋内プール」（大阪市西区）、「阿倍野屋内プール」（大阪市阿倍野区）、「都島スポーツセンター」（大阪市都島区）、「福島スポーツセンター」（大阪市福島区）、「旭スポーツセンター」（大阪市旭区）の6店舗の運営を開始しました。また、6月末に「セントラルスポーツスタジオ松戸店」（千葉県松戸市）、「セントラルスポーツジム24平井店」（東京都江戸川区）の2店舗の運営を終了しました。その結果、当第1四半期連結会計年度末の店舗数は、直営182店舗、業務受託65店舗、合計247店舗となりました（6月末終了の2店舗は店舗数に含む）。

店舗運営につきましては、新規会員の獲得と既存会員の継続率向上・退会防止に努めるとともに、オンラインでのWeb手続きシステムの推進や、ギフトカードのオンラインチケット販売などお客様の利便性向上を目的としたDX化を進めております。

パリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会においては所属選手6名、所属コーチ2名が選出されました。体操競技では、男子団体で当社所属選手である橋本大輝選手、萱和磨選手、谷川航選手が金メダルを獲得いたしました。

また、税効果会計において、現時点における将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、法人税等調整額（益）を646百万円計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,084百万円（対前年同期比1.0%増）、経常利益は175百万円（前年同期比53.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は767百万円（前年同期比213.9%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,164百万円減少し、40,464百万円となりました。その主な要因は、繰延税金資産の増加により投資その他の資産合計が648百万円増加したものの、現金及び預金が1,618百万円、売掛金が200百万円減少したこと等により流動資産合計が1,738百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,813百万円減少し、14,990百万円となりました。その主な要因は、契約負債及び流動負債のその他に含まれる未払金が減少したこと等により流動負債合計が1,522百万円減少し、長期借入金が減少したこと等により固定負債合計が291百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ649百万円増加し、25,473百万円となりました。この結果、自己資本比率は63.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、本資料公開時点において、2024年5月13日の決算短信で発表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,395	5,776
売掛金	1,801	1,600
商品	260	262
貯蔵品	54	48
その他	963	1,048
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,473	8,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,385	33,353
工具、器具及び備品	6,093	6,155
土地	8,413	8,468
リース資産	6,220	5,980
その他	84	61
減価償却累計額	△34,676	△34,567
有形固定資産合計	19,521	19,453
無形固定資産	428	422
投資その他の資産		
繰延税金資産	237	888
敷金及び保証金	10,185	10,184
その他	830	829
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	11,205	11,854
固定資産合計	31,155	31,729
資産合計	41,628	40,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89	85
1年内返済予定の長期借入金	1,782	1,565
契約負債	2,800	2,124
賞与引当金	531	288
未払法人税等	445	128
その他	4,513	4,447
流動負債合計	10,163	8,640
固定負債		
長期借入金	243	—
リース債務	4,104	4,037
退職給付に係る負債	124	126
資産除去債務	1,580	1,585
その他	588	600
固定負債合計	6,641	6,350
負債合計	16,804	14,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261	2,261
資本剰余金	2,273	2,273
利益剰余金	20,654	21,221
自己株式	△623	△623
株主資本合計	24,565	25,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	49
為替換算調整勘定	209	291
その他の包括利益累計額合計	257	341
純資産合計	24,823	25,473
負債純資産合計	41,628	40,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	10,975	11,084
売上原価	9,574	9,919
売上総利益	1,400	1,164
販売費及び一般管理費	897	876
営業利益	503	287
営業外収益		
受取利息	5	9
その他	11	8
営業外収益合計	16	18
営業外費用		
支払利息	138	129
その他	1	0
営業外費用合計	139	130
経常利益	380	175
税金等調整前四半期純利益	380	175
法人税、住民税及び事業税	118	53
法人税等調整額	17	△646
法人税等合計	136	△592
四半期純利益	243	767
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	244	767

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	243	767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	1
為替換算調整勘定	6	82
その他の包括利益合計	11	83
四半期包括利益	255	851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255	851
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループはスポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	361百万円	366百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

セントラルスポーツ株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒岩 宏章

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一

般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。